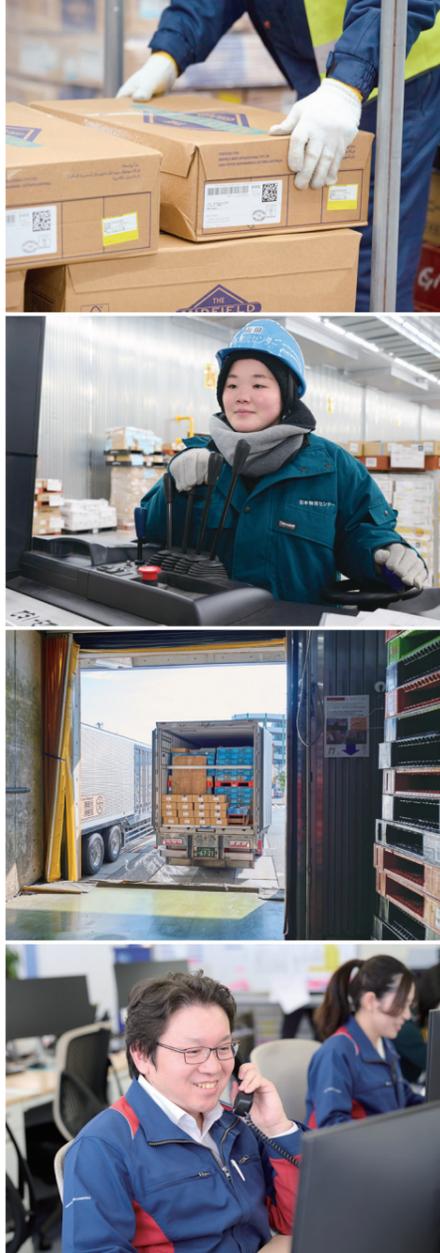




物流の未来を見据えた 選ばれる倉庫になるための 確かな一歩

ニッポンハムグループの食肉事業における物流を支える2社、日本チルド物流株式会社と日本物流センター株式会社。
時代の変化に伴い、物流業界は今大きく動いている。物流事業の課題解決に挑む姿に迫った。



ニッポンハムグループの日本チルド物流株式会社と日本物流センター株式会社は、お得意先である量販店や精肉店、外食産業などに商品を配送する輸送事業を担っている。物流2024年問題への具体的な対策のひとつとして両社は「パレタイズ化」の本格的な取り組みを始めた。なぜ、パレタイズ化に着目したのか、日本チルド物流の東日本事業部東京事業所の主任、石橋和也が、当時から振り返る。

「物流2024年問題」の課題解決の二つに

「2022年から検討が始まり、『物流2024年問題』解決のため、いくつかのことに取り組むと決まりました。その中のひとつが『パレタイズ化』でした。運送業界では長年の習慣として、その荷物を運ぶドラ

イバーが自分で積み込みも行っていました。しかしドライバーの負担を軽減し、持続可能な物流を実現する試みです。」

労働基準法制定以来約70年ぶりに労働法が大きく改正され、2019年施行で「働き方改革」は始まった。運送、医療、建設業界などに対しては猶予期間が与えられていたが、その期間が終了するのが2024年3月末だった。4月1日からトラックドライバーの1日の拘束時間が13時間以内（上限15時間）、時間外労働が年960時間に制限されること

が決まっていた。ドライバーの労働時間を、今まで以上に有効活用しなければならぬ。荷物を運ぶことに専念してもらえれば仕組みづくりのひとつとして「パレタイズ化」が浮上した。

荷役台であるパレットは、約1メートル四方の標準的なものであれば一枚あたり約500キロ

600キロ積載できる。また、荷物が崩れないようにパレットへ積み込むことも、長年の慣習でドライバーが自ら行ってきた。しかし、改めて輸送に関わる作業時間を洗い出したところ、積み込み開始から完了まで2時間半から3時間かかっていたことが判明した。この積み込み時間を短縮できれば、モノが運べない危機を回避することができるかもしれない、と石橋は考えた。

そこで、石橋は日本物流センターの古川将人とパレタイズの実現に向けてテスト運用を開始した。しかし、いざ慣れない方がパレットへ商品を積み落とすと、想像していたよりも複雑で、なかなか理想の形（ドライバーが積むよう）にはならなかった。

「最初に取っ手があった、商品をパレットに積むルール設定が一番難しくかったですね。トラックに合わせた積み方は複雑です。何種類も規格がある

日本物流センター株式会社 東京事業所
業務部 保管業務課 主任

古川 将人

いしばし かずや

2009年入社。10年間関東圏の配車業務を担当したのち、北海道事業所にて道内及び道外配車を担当。現在は東京事業所で長距離配車業務を担う。



日本チルド物流株式会社 東日本事業部
東京事業所 主任

石橋 和也

ふるかわ まさと

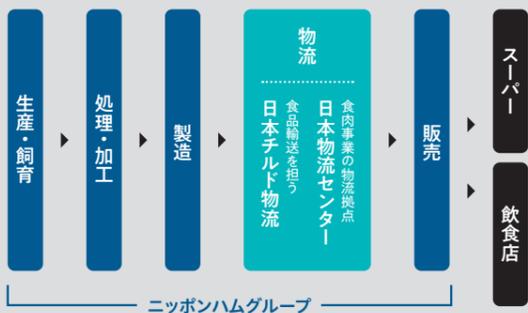
2003年入社。保管業務課にて冷凍・冷蔵倉庫内で入出庫・保管業務をしたのち、現在は現場管理や運用業務を担う。



トラックごとに、積む高さを何センチまでにするか、パレットの内枠から何センチまではみ出しても可能なのか、パレット何枚までできるかといった内容を細かく決めました。しかし実務が始まったら、商品がトラック庫内に当たってしまうなど、予測しきれなかったトラブルが発生しました。そのたびに、パレタイズの実務を管理する日本物流センターの担当者やとりとりしながら、新たなルールとして落とし込む、これを繰り返して最適化しました」（古川）

「極論ですが、一度も当社で配送の経験がないドライバーでも、簡単な指示だけで目的地までモノを運べるようになるのが理想です。日本物流

パーティカル・インテグレーション・システム



ニッポンハムグループには食肉事業本部と加工事業本部それぞれに物流会社が2社ずつ存在する。加工事業本部の物流会社は日本デリーネット(株)と日本ルートサービス(株)。



宮本 修一

ニッポンハムグループの食肉における物流の目指すべきところ

国内外で生産された安全・安心・高品質な商品を生活者皆様の食卓までお届けするところまでがニッポンハムグループの責任です。食肉事業本部の物流部門を担う2社との連携をさらに強化し、現状の課題解決だけでなくとどまらない、持続可能な物流基盤を構築していきます。



現場はこの2人に安心して任せられる、と古川。

「現場と比較し、一カ所につきお届けする商品が少量多品種になり、配送が増えることが見込まれます。どんなルールをつくり落とし込んでいくか、人手や場所も含め準備中です」(古川) 今のところ、パレタイズ化は目的

「現在の頃は、責任感の強いドライバーもいて、お任せしていいのだから、とそわそわされていました。積み込む量が少なかったり、商品が重かったりと体に負担がかかる作業です。この負担を少しでも軽減できればと思います」(山田) 現場に去年から関わった喜久山光は、知識と経験が日々、増えていくのを実感している。「ドライバーからは、積み方のコツや商品の種類、箱の強度などさまざまな知識を共有していただき、パレタイズ作業の品質向上ができています」(喜久山) 日本チルド物流東京事業所で配車



日本物流センター株式会社 東京事業所
操業開始:2003年4月
所在地:神奈川県川崎市川崎区浮島12-3
従業員数:446名(2025年2月末現在)
「ニッポンハムグループ食肉事業の物流拠点」としての冷蔵・冷凍倉庫。事業所は3カ所あり、東京事業所は東日本エリアへの物流拠点。
日本チルド物流株式会社 東京事業所
操業開始:2004年8月
所在地:神奈川県川崎市川崎区浮島12-3
従業員数:300名(2025年2月末現在)
ニッポンハムグループが、国内外で生産・輸入する食肉商品を量販店・食肉店・外食産業、国内家畜農場向けの家畜飼料などへ集配する輸送事業を担う。

※従業員の写真は撮影当時のものです。

選ばれる会社、選ばれる冷蔵庫になる

日本物流センターの古川は、新たなパレタイズ化はこれまで以上に複雑になるだろうと話す。

「現在と比較し、一カ所につきお届けする商品が少量多品種になり、配送が増えることが見込まれます。どんなルールをつくり落とし込んでいくか、人手や場所も含め準備中です」(古川) 今のところ、パレタイズ化は目的

持続可能な、その時代に合った仕事のあり方を探る試みは今後も続く。

「この時事問題に関心を持つ従業員は少なかったと思います。そこでまずは問題の理解をしてもらい、日本物流センターが解決できることを具体的に説明し、今後のビジョンを共有していきました。それからは、当事者意識を持つ人が増え、仕事を進めてもらえるようになったと思います」

導入後の変化

運送を担うドライバーにとって、商品を仕分けし積み込みと荷卸しす

「前の運送困難を回避するための方法として始められた。しかし、それには物流拠点の会社を取り組むことには、その先の意味があるという。日本物流センターがパレタイズ化に取り組むには、もうひとつ意味があります。運送における長年の課題は荷積み、荷卸し時の待機時間の長さです。パレタイズ化によって積み込みの時間は2〜3時間、削減することができま。その空いた時間と場所を、有効活用することを

「最初の頃は、責任感の強いドライバーもいて、お任せしていいのだから、とそわそわされていました。積み込む量が少なかったり、商品が重かったりと体に負担がかかる作業です。この負担を少しでも軽減できればと思います」(山田) 現場に去年から関わった喜久山光は、知識と経験が日々、増えていくのを実感している。「ドライバーからは、積み方のコツや商品の種類、箱の強度などさまざまな知識を共有していただき、パレタイズ作業の品質向上ができています」(喜久山) 日本チルド物流東京事業所で配車

「以前の頃は、責任感の強いドライバーもいて、お任せしていいのだから、とそわそわされていました。積み込む量が少なかったり、商品が重かったりと体に負担がかかる作業です。この負担を少しでも軽減できればと思います」(山田) 現場に去年から関わった喜久山光は、知識と経験が日々、増えていくのを実感している。「ドライバーからは、積み方のコツや商品の種類、箱の強度などさまざまな知識を共有していただき、パレタイズ作業の品質向上ができています」(喜久山) 日本チルド物流東京事業所で配車

「以前の頃は、責任感の強いドライバーもいて、お任せしていいのだから、とそわそわされていました。積み込む量が少なかったり、商品が重かったりと体に負担がかかる作業です。この負担を少しでも軽減できればと思います」(山田) 現場に去年から関わった喜久山光は、知識と経験が日々、増えていくのを実感している。「ドライバーからは、積み方のコツや商品の種類、箱の強度などさまざまな知識を共有していただき、パレタイズ作業の品質向上ができています」(喜久山) 日本チルド物流東京事業所で配車

物流での「品質」維持

「この時事問題に関心を持つ従業員は少なかったと思います。そこでまずは問題の理解をしてもらい、日本物流センターが解決できることを具体的に説明し、今後のビジョンを共有していきました。それからは、当事者意識を持つ人が増え、仕事を進めてもらえるようになったと思います」

「この時事問題に関心を持つ従業員は少なかったと思います。そこでまずは問題の理解をもらい、日本物流センターが解決できることを具体的に説明し、今後のビジョンを共有していきました。それからは、当事者意識を持つ人が増え、仕事を進めてもらえるようになったと思います」

「この時事問題に関心を持つ従業員は少なかったと思います。そこでまずは問題の理解をもらい、日本物流センターが解決できることを具体的に説明し、今後のビジョンを共有していきました。それからは、当事者意識を持つ人が増え、仕事を進めてもらえるようになったと思います」

「この時事問題に関心を持つ従業員は少なかったと思います。そこでまずは問題の理解をもらい、日本物流センターが解決できることを具体的に説明し、今後のビジョンを共有していきました。それからは、当事者意識を持つ人が増え、仕事を進めてもらえるようになったと思います」

「この時事問題に関心を持つ従業員は少なかったと思います。そこでまずは問題の理解をもらい、日本物流センターが解決できることを具体的に説明し、今後のビジョンを共有していきました。それからは、当事者意識を持つ人が増え、仕事を進めてもらえるようになったと思います」



日本チルド物流(株)の佐々木(上)と日本物流センター(株)の山田(右)と喜久山(左)。

※ 参考文献:地域の経済2023~第1章 地域における人手不足問題の現状と課題~